

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 美濃窯業株式会社  
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門管掌兼総務部長 (氏名) 中尾 晴一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 052-551-9221

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,840	—	293	—	309	—	73	—
20年3月期第3四半期	6,990	0.5	268	△28.4	280	△30.2	108	639.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.17	—
20年3月期第3四半期	10.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	11,233	6,185	50.8	560.08		
20年3月期	11,599	6,321	50.8	579.10		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,710百万円 20年3月期 5,888百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	0.1	370	1.0	380	0.6	180	4.4	17.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 12,909,828株 20年3月期 12,909,828株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,714,012株 20年3月期 2,742,025株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,187,239株 20年3月期第3四半期 10,076,529株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績率は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界的な金融危機へと拡大し、更にはこれが実体経済へも極めて深刻な影響を及ぼし、株価の大幅下落、急激な円高、設備投資の減少、雇用削減、信用収縮などが同時発生する過去例のない厳しい環境へと突入するなか推移しました。こうした環境下、耐火物の主たる需要先である鉄鋼業界は、第3四半期(10~12月)の粗鋼生産量が3ヶ月連続で前年を割り込み、統計を取り始めてから最大のマイナス幅を記録するなど経営環境は急激に悪化しました。当社の主要顧客層であるセメント業界においても、景気の急速な悪化の影響を受けて民間設備投資が急減したことにより、2008年の国内販売量は5,047万トンと前年比10%減少、生産量は輸出が14%増加したものの6%減の6,758万トンと3年連続で減少し、より一層の厳しい状況となりました。このような環境のもと、当社グループの第3四半期は、原油価格の下落はあったものの原材料価格は高水準の状態が続き、特に耐火物部門においては製造単価の上昇傾向が続きました。これに対応すべく積極的な受注活動による販売量の拡大、より一層のコストダウン努力を続けましたが、現下の厳しい環境に抗することが出来ず、業績も急激な減速を余儀なくされました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,840百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は293百万円(前年同期比9.2%増)、経常利益は309百万円(前年同期比10.4%増)、四半期純利益は73百万円(前年同期比32.7%減)となりました。なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少いたしました。主な要因は、資産の部については現金及び預金が743百万円、投資有価証券が252百万円減少し、仕掛品が315百万円、製品が161百万円、原材料が85百万円増加したこと等によるものであります。負債の部は、前連結会計年度に比べ230百万円減少しました。主な原因は、支払手形及び買掛金が209百万円、賞与引当金が102百万円減少したこと等によるものであります。純資産の部は、6,185百万円となり前連結会計年度末に比べて136百万円減少となりましたが、その主な要因は、その他有価証券評価差額金が182百万円減少し、少数株主持分が41百万円増加したこと等によります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済環境は、多くの業界において非常に大きな減益予想さらには赤字予想が出されるなど過去経験のない状況に突入しつつあります。この視界不良の厳しい環境の中、当社グループは、より一層のコストダウン対策の実施に努め、この難局を乗り切るとともに、将来へ向けての研究開発、新製品開発につきまちは積極的に推進し、利益基盤の強化に努めてまいります。なお、経済環境の変化が激しく、現段階で第4四半期の事業環境を見極めることが困難であるため、平成20年11月14日発表の業績予想につきまちは、現時点で見直しを行っておりません。今後の情報収集等により、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、未成工事支出金については個別原価法、その他のたな卸資産については移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、未成工事支出金については個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は87,216千円減少し、税金等調整前四半期純利益は142,230千円減少しております。

追加情報

機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行ない、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13,065千円減少しております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,219,322	1,962,452
受取手形及び売掛金	3,745,718	3,734,355
有価証券	8,789	8,761
未収還付法人税等	64,587	-
製品	1,110,754	949,177
原材料	769,855	684,410
仕掛品	618,284	302,345
その他	413,142	419,189
貸倒引当金	9,724	11,678
流動資産合計	7,940,730	8,049,015
固定資産		
有形固定資産	1,667,105	1,737,898
無形固定資産	111,241	113,591
投資その他の資産		
投資有価証券	951,327	1,204,016
その他	619,737	548,300
貸倒引当金	56,897	53,182
投資その他の資産合計	1,514,167	1,699,134
固定資産合計	3,292,514	3,550,623
資産合計	11,233,245	11,599,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,311,902	2,521,714
短期借入金	730,000	680,000
未払法人税等	3,763	21,252
賞与引当金	108,161	211,000
役員賞与引当金	11,016	27,700
製品保証引当金	4,910	32,058
工事損失引当金	11,622	-
その他	556,874	413,828
流動負債合計	3,738,250	3,907,553
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	561,046	539,513
役員退職慰労引当金	188,069	272,584
その他	160,272	158,090
固定負債合計	1,309,387	1,370,188
負債合計	5,047,638	5,277,741

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	415,892	413,208
利益剰余金	4,919,549	4,919,260
自己株式	601,162	602,803
株主資本合計	5,611,280	5,606,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,233	281,551
評価・換算差額等合計	99,233	281,551
少数株主持分	475,093	433,680
純資産合計	6,185,607	6,321,897
負債純資産合計	11,233,245	11,599,638

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,840,416
売上原価	5,364,814
売上総利益	1,475,601
販売費及び一般管理費	1,181,850
営業利益	293,750
営業外収益	
受取利息	2,085
受取配当金	21,734
その他	8,247
営業外収益合計	32,067
営業外費用	
支払利息	14,147
その他	2,018
営業外費用合計	16,165
経常利益	309,652
特別利益	
投資有価証券売却益	16,288
役員退職慰労引当金戻入額	15,671
その他	8,801
特別利益合計	40,762
特別損失	
たな卸資産評価損	55,013
投資有価証券評価損	21,930
その他	16,970
特別損失合計	93,915
税金等調整前四半期純利益	256,498
法人税、住民税及び事業税	42,239
法人税等調整額	106,159
法人税等合計	148,398
少数株主利益	35,030
四半期純利益	73,069

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		256,498
減価償却費		170,709
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,760
賞与引当金の増減額(は減少)		102,839
役員賞与引当金の増減額(は減少)		16,684
製品保証引当金の増減額(は減少)		27,148
工事損失引当金の増減額(は減少)		11,622
退職給付引当金の増減額(は減少)		21,532
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		84,515
受取利息及び受取配当金		23,819
支払利息		14,147
売上債権の増減額(は増加)		11,363
たな卸資産の増減額(は増加)		577,609
仕入債務の増減額(は減少)		213,454
未払金の増減額(は減少)		111,874
前受金の増減額(は減少)		184,385
その他		28,296
小計		480,356
利息及び配当金の受取額		23,819
利息の支払額		10,768
法人税等の支払額		121,349
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>588,654</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		77,557
投資有価証券の取得による支出		74,428
その他		14,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		137,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)		50,000
自己株式の売却による収入		6,785
配当金の支払額		71,399
少数株主への配当金の支払額		1,335
その他		541
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		743,130
現金及び現金同等物の期首残高		1,943,951
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,200,821

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 「参考」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
科 目	金額(千円)
売上高	6,990,901
売上原価	5,554,367
売上総利益	1,436,533
販売費及び一般管理費	1,167,620
営業利益	268,912
営業外収益	36,693
営業外費用	25,145
経常利益	280,460
特別利益	83,829
特別損失	18,317
税金等調整前四半期純利益	345,972
税金費用	169,011
少数株主利益	68,381
四半期純利益	108,579

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	345,972
減価償却費	156,712
退職給付引当金の増減額(減少: )	25,196
貸倒引当金の増減額(減少: )	12,423
賞与引当金の増減額(減少: )	106,866
製品保証等引当金の増減額(減少: )	1,800
受取利息及び受取配当金	28,255
支払利息	7,827
固定資産除却損	2,390
投資有価証券売却損益(益: )	65,027
売上債権の増減額(増加: )	997,563
たな卸資産の増減額(増加: )	630,555
仕入債務の増減額(減少: )	317,917
未払消費税等の増減額(減少: )	69,691
その他	421,215
小計	1,360,174
利息及び配当金の受取額	28,255
利息の支払額	6,319
法人税等の支払額	370,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	18,641
定期預金の払戻による収入	18,628
有形固定資産の取得による支出	200,900
有形固定資産の売却による収入	1,477
無形固定資産の取得による支出	13,080
投資有価証券の取得による支出	74,588
投資有価証券の売却による収入	156,279
貸付金回収による収入	3,250
その他	3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少: )	100,000
社債の発行による収入	390,038
社債の償還による支出	400,000
自己株式の売却による収入	25,781
配当金の支払額	67,284
少数株主への配当金の支払額	1,335
その他	2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	297
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	925,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,302,101